

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	テレ・マーカークループ株式会社 (旧株式会社テレ・マーカークループ)				
代表者名	氏名	栗原 那広	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西6丁目15-1 札幌あおばビル9F				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	グループ企業の管理・統括・運営 新電力事業				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量 (総量)	千kWh	112,830	88,186	75,479	
電力供給量 (長野県)	千kWh	3,571	2,830	2,405	

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	要望に応じて開示 (bizden@telemarker.co.jp)
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

◇供給するエネルギーの温室効果ガス排出係数の削減  
供給する電力の全てを卸電力取引所から調達してきましたが、相対契約などにより環境負荷の低い調達先を検討していきます。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- (1) 新電力事業部に電力調達の担当者を配置
- (2) 外部委託先のサポートも受けながら、調達候補先との関係を構築

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000439	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000383	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000329	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	目標削減率	25.05	%
目標設定に関する説明	環境負荷の低い調達先との契約や、Jクレジット、非化石価値証書の購入などを検討することで、計画を推進します。		
第一年度	基礎排出係数	0.000363	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000311	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2023年度	削減率	17.31	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	31.985	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	排出係数の低い卸先から調達をしたため		
第二年度	基礎排出係数	0.000818	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000818	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2024年度	削減率	-86.34	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	61.768	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	排出係数の高い卸先から調達をしたため		
第三年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

目標達成のために、以下の取り組みを予定しています。  
・社内に電源調達担当者を配置し、再生可能エネルギー由来などの発電所との調達交渉を進めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	0 %		0 %		0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0 %
2022 年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	0 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	100 %
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	20 %
2025 年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	0 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	75 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0 %
2023 年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	0 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	100 %
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0 %
2024 年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	0 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	100 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。  
※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。  
※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度					( )				
最終年度 における 見通し	1,209	千kWh	23	千kWh	太陽光	800	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	409	千kWh	0	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2025 年度					( )				
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2023 年度					( )				
第二年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2024 年度					( )				
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度					( )				
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

現在具体的な計画はありませんが、中長期的に検討していきます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

現在具体的な計画はありませんが、中長期的に検討していきます。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	現在具体的な計画はありませんが、中長期的に検討していきます。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	節電に関する家電の紹介をするなど需要家に対して節電の意識付けをすることで、供給電力量の削減を図ります。
その他	なし

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	基準年度に具体的に取り組んだ事例はございません。
第一年度実績	第一年度に具体的に取り組んだ事例はございません。
第二年度実績	第二年度に具体的に取り組んだ事例はございません。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	SNSやホームページを通じて節電情報を発信し、需要家に対して節電の意識付けを致しました。
第一年度実績	SNSやホームページを通じて節電情報を発信し、需要家に対して節電の意識付けを致しました。
第二年度実績	SNSやホームページを通じて節電情報を発信し、需要家に対して節電の意識付けを致しました。
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, intended for free text entry. This area is currently empty.